

**児童生徒や学校の社会経済的背景を分析するための  
調査の在り方に関する調査研究**

平成 28 年度文部科学省委託事業

「学力調査を活用した専門的課題分析に関する調査研究」

研究成果報告書

平成 29 年 3 月 31 日

国立大学法人 福岡教育大学

# 目次

序	1
1. 研究の概要	4

## 第 I 部：理論／提案編

2. SES とは何か	10
3. 各国の学力調査は SES をどのように測定しているか	18
4. 全国学力・学習状況調査において運用可能な SES 代替指標の提案	32

## 第 II 部：調査／分析編

5. 調査の概要	44
6. 公開データを利用した学校単位の SES 代替指標の作成	51
7. 児童生徒質問紙・自治体のデータを利用した SES 代替指標の作成	63
8. 社会空間の多次元性と SES – 多重対応分析を用いて –	75

### 第 III 部：追加分析編

9. ジェンダーによる学力格差と教育アスピレーション格差	86
10. グリット（やり抜く力）不平等	100
11. 肥満・虫歯・体力テストと SES	107
12. 公立小中学校の学校間不平等	
－学力・生徒行動・教育選択・親の学校関与・健康－	117
13. 報告書のまとめと提案	127

### 付録

資料【児童生徒質問紙・保護者質問紙・学校質問紙】	133
--------------------------	-----

## 序

本報告書は、平成 28 年度「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」のうち、「児童生徒や学校の社会経済的背景を分析するための調査の在り方に関する調査研究」の調査・分析結果をとりまとめたものである。

全国学力・学習状況調査においても、児童生徒や学校の社会経済的背景（以下、SES と略す）と学力の関連が注目を集めている。しかし、現行の全国学力・学習状況調査の枠組みでは、毎年度の保護者調査を実施することは困難である。そのため本研究では、諸外国の学力調査の状況も踏まえた上で、現行の全国学力・学習状況調査の条件下において運用可能な SES の代替指標を作成し、その妥当性・信頼性を検討する。

本研究の具体的な研究課題は、次の 3 点である。

- (1) 諸外国の学力調査で、SES 指標がどのように作成・運用されているか
- (2) 全国学力・学習状況調査の状況下で、運用可能な SES 代替指標の作成
- (3) (2)で作成した SES 代替指標の妥当性・信頼性の検討

本報告書は、第 1 章で本研究の概要について示した後、第 2 章と第 3 章で (1) 諸外国の学力調査で、SES 指標がどのように作成・運用されているかという課題を検討する。その後、第 4 章で (2) 全国学力・学習状況調査の状況下で運用可能な SES 代替指標を提案し、第 5 章から第 8 章にかけて (3) 作成した SES 代替指標の妥当性・信頼性の検討を行う。

なお、本研究を実施する過程で、これまで十分に明らかにされてこなかった、日本の学校教育をめぐる格差に関する分析（ジェンダー・SES と学力の関連、Grit による非認知能力の測定、虫歯・肥満・体力テストの点数と SES、学校間の不平等）を行うことができた。これらの分析結果は、現在の日本の教育格差の一端を明らかにし、また、その是正に向けた研究・政策を進めていく上で、貴重な資料になると確信している。第 9 章以降では、これらの分析成果を掲載している。

報告書の中でも触れるが、現在のところ、日本の学力調査・教育格差の実態把握の水準が、諸外国のそれと比べて劣っていることは否めない。本報告書の成果が、こうした現状を少しでも改善する一助となれば、望外の喜びである。

2017 年 3 月 31 日

研究代表者： 川口俊明

## 事業概要

事業名： 学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究  
事業内容： 児童生徒や学校の社会経済的背景を分析するための調査の在り方に関する研究  
委託期間： 平成28年7月27日から平成29年3月31日  
事業者名： 福岡教育大学・学長・櫻井孝俊  
事業費： 7,918,630円

## 研究組織の構成

研究代表者：	川口俊明（福岡教育大学・学校教育講座）
研究協力者：	垂見裕子（早稲田大学高等研究所） 松岡亮二（早稲田大学高等研究所） 土屋隆裕（統計数理研究所・データ科学研究系） 松尾 剛（福岡教育大学・教育心理学講座） 樋口裕介（福岡教育大学・学校教育講座） 磯部年晃（福岡教育大学・教育総合研究所） 知念 渉（大阪大学・人間科学研究科） 数実浩佑（大阪大学・人間科学研究科）
事務担当者：	秦 矩之（福岡教育大学・連携推進課）

## 研究の実施過程

- 2016年7月： 諸外国の学力調査に関わる文献調査  
質問紙の作成・対象自治体と質問項目の調整  
対象自治体・対象校の標本抽出  
質問紙の印刷・発送・回収作業を行う委託業者の選定  
東京にて研究会を実施（於 早稲田大学）
- 2016年8月： 福岡教育大学研究倫理委員会にて，調査内容の審議  
児童生徒質問紙・学校質問紙・保護者質問紙の印刷と発送
- 2016年9月： 各学校で児童生徒調査・学校調査・保護者調査を実施  
各学校から教育委員会を通して必要な情報を入手
- 2016年10月： 委託業者による質問紙の回収・入力作業の実施
- 2016年11月  
～2017年1月： データセットの作成・クリーニング作業  
SES指標の作成と分析  
東京にて研究会を実施（於 早稲田大学）
- 2017年2月  
～2017年3月： 報告書の執筆  
東京にて研究会を実施（於 早稲田大学）

## 謝辞

本調査研究は，教育委員会の皆様，関係する学校の先生方，そして，児童生徒・保護者の皆様のご協力なくして完成しませんでした。調査の性格上，一人ひとりのお名前を記すことはできませんが，深く御礼申し上げます。

# 第1章. 研究の概要

川口俊明

## 1. 問題意識と研究課題

諸外国の学力調査において、SES をどのように測定するかという問いは、非常に重要な問題の一つである。コールマンレポート (Coleman, Campbell, Hobson, McPartland, Mood, Weinfeld, York 1966) 以後、学力に関わる教育研究では、子どもの家庭環境が、学校教育以上に、成績に大きな影響を与えていることが繰り返し指摘されてきた。日本もその例外ではなく、2013年の全国学力・学習状況調査の保護者に対する調査(お茶の水女子大学 2014)が明らかにしたように、児童生徒の育つ家庭環境は、かれらの成績に多大な影響を及ぼしている。

SES が児童生徒の成績に大きな影響を及ぼしているということは、学力に関する教育研究・教育政策において、SES を把握することが極めて重要であることを意味している。そこには、少なくとも二つの理由があると考えられる。一つは、学力に対する学校教育や教育政策の影響を把握するためには、SES が影響する部分と、それ以外の部分とを可能なかぎり分離する必要があるからである。たとえば学力調査の結果、ある学校の成績が高かったからと言って、それは、必ずしもその学校の教育水準が高いことを意味していない。もともとSES の高い(≡恵まれた家庭環境を持つ)子どもが多く在籍してただけで、学校の質は何ら関係ない可能性がある。それゆえ学校の質を検討したいのであれば、SES が成績に与える影響を把握して、同程度のSES を持った学校同士を比べる等の策が必要となってくる。

もう一つは、SES がどのように成績に影響を与えるかを検討することによって、子どもの学びに家庭環境が与える影響を明らかにすることができるためである。一口にSES といっても、その内実は、保護者の学歴・年収・職業など、実に多様なものを含んでいる。こうした要素が、どのように絡まりあって、子どもの学びに影響を与えているのかを明らかにすることができれば、その成果をもとにSES によって生じる成績の差(≡学力の格差)を減少させる政策なり、実践なりを展開することができるかもしれない。

第2章や第3章で触れるように、諸外国の学力調査では、保護者調査の実施や、他のデータベースと接続することにより、児童生徒の家庭環境と、かれらの成績の関連について詳細な分析を行うことを可能にしている。

ここで、日本の全国規模の学力調査である、全国学力・学習状況調査を見てみよう。この調査では、毎回、児童生徒に対する質問紙調査と、学校に対する質問紙調査が実施されている。しかし、その中でSES に関わる設問は、「児童生徒の通塾状況」と「対象学年に在籍する就学援助を受けている児童生徒のおおよその割合」くらいしか存在していない。これらもSES を構成する重要な要素ではあるものの、せいぜい「通塾しているか否か」「おおよその就学援助率」がわかる程度であり、保護者の学歴・年収・職業といった要素を複合的に考慮

する諸外国の SES 指標と比べると、精度の面で劣ることは否めない現状がある。

全国学力・学習状況調査において、保護者に対する調査がまったく実施されてこなかったわけではない。2013 年の全国学力・学習状況調査では、追加分析として保護者に対する調査が実施され、保護者の学歴・年収と児童生徒の成績の関連が明らかにされている（お茶の水女子大学 2014）。しかし、保護者に対する調査は、毎年実施されるわけではない。

また、大きな課題として、日本の全国学力・学習状況調査は、すべての児童・生徒を対象にした悉皆調査であるため、単純に SES を把握するための保護者調査を追加するとすると、毎年度、保護者調査を悉皆実施する必要がある。しかし、調査にかかる費用や、データ整備の負担などを考えれば、保護者調査の毎年度の悉皆実施は、とても現実的な選択肢とは言えない。

こうした状況を踏まえ、第 4 章では、現行の全国学力・学習状況調査において実現可能な SES の代替指標を得るための三つの方法について検討を行う。

一つ目は、児童生徒質問紙に SES に関わる設問を組み込み、そこから SES の代替指標を作成するというものである。国際学力調査である PISA や TIMSS では、児童生徒質問紙で「家庭にある本の冊数」や「家庭の所有物」を質問することで、SES の代替指標を作成している。本委託研究でも、こうした諸外国の学力調査の例に倣い、児童生徒質問紙を利用した SES の代替指標の作成を試みる。

二つ目は、自治体が所持するデータを利用することによって、SES の代替指標とするというものである。たとえば、就学援助受給の有無は、SES と強い関連を持つと考えられる。その他、虫歯の有無や、肥満傾向なども、SES と関係していることが予想できる。これらのデータを利用することで、SES の代替指標とすること可能性について検討する。

三つ目は、公開データの利用である。各学校の校区にどの地域が含まれているかという情報は、一般に公開されている。この情報をもとに、国勢調査の小地域集計を利用すれば、各学校のおおよその SES を推測することが可能である。学校レベルの SES しか推定できないという欠点はあるものの、既存の統計データを利用するため、容易に実施できるという利点がある。

そして、第 5 章から第 8 章では、これらの方法で作成した SES 代替指標の妥当性について検討する。具体的には、ある地域の学校で実施した児童生徒調査・保護者調査・学校調査等の分析を通して、作成した SES 代替指標の妥当性・信頼性を検討する。

なお、本研究を実施する過程で、これまで十分に明らかにされてこなかった、日本の学校教育における格差に関する分析（ジェンダー・SES と学力、Grit による非認知能力の測定、虫歯・肥満・体力テストの点数と SES、学校間の不平等）を行うことができた。こうした分析は、現在の日本の教育格差の一端を明らかにするだけでなく、教育格差是正に向けた研究・政策を進めていく上で、貴重な資料になると確信している。第 9 章以降は、これらの分析結果を掲載している。



## 2. SES をどう定義し、どう測定するか？

本報告書では、ここまで SES という言葉を、明確な定義を与えずに用いてきた。しかし、SES をどう定義し、どう測定するかというのは、実はかなり論争的なテーマである。確かに、子どもたちの育つ家庭環境の諸要素（特に保護者の学歴・年収・職業など）が、かれらの成績に影響を与えていることは間違いない。これまで多くの学力研究が、こうした子どもたちの成績に関わる社会的、経済的な要素を SES と呼び、学力調査において SES の把握が重要であること、また、SES が成績に与える影響が強いことを示してきた。第 2 章で触れるように、こうした研究では、しばしば SES をあたかも子どもたちの普遍的な属性を評価できる 1 本の物差しのように、つまり、高い SES から低い SES まで一元的に構成され、変動しにくい尺度として、SES を使用しているものが少なくない。本報告書も、これらの研究と同じく、たとえば高 SES と低 SES の子どもの成績を比較することで、SES と成績の関連を検討している。

ただ、こうした SES の把握に対して、異論があることも事実である。少し考えてみると、保護者の学歴・年収・職業という（互いに関連はあるにせよ）異なる要素を一つにまとめて、高 SES・低 SES といったふうに、一つの物差しのごとく扱ってよいのだろうか。学歴は高いが年収は低い人がいるように、ある要素では社会の上層にいるが、他の要素ではそうではないという事態は、普通に考えられる。他にも、成績に影響するのは保護者の年収よりも学歴の方なのではないかとか、保護者の職業によって同じ学歴でも成績との関連は変わるのではないかとか、複雑な SES と成績の関係も当然想定できる。その意味では、SES を一次元的な要素として想定するのは、あまりに話を単純化しすぎているのではないかという批判は、当然のものと言ってよい<sup>(1)</sup>。

理論的な話を抜きにして、技術的に SES をどう測定するかという問題だけを考えても、ことはそう簡単ではない。一般に、保護者の最終学歴は変動しにくいだが、年収や職業は、測定する時点が変われば変動する可能性が高い。近年、社会科学分野で注目を集めるパネルデータのように、同一個人の数時点の変化を追跡できるようになれば、一時点の SES に着目するのではなく、発達初期段階の SES や、SES の変化に注目するべきではないかといった議論がでてくるのは自然な流れである。

こうした議論を踏まえればわかるように、そもそも SES をどう定義し、どう測定するかという問題自体が論争的なテーマである。ただ、本報告書では、こうした問題について深く立ち入らない。なぜなら、そもそも日本の学力調査では、SES に関わる変数を取得すること自体が難しい現実があるからである。SES を構成する諸要素を、多元的に把握できる諸外国の学力調査であれば、SES をめぐるこうした議論も有益であろう。しかし日本のように、学力調査で SES に関わる情報を得にくい現状では、そもそも SES に関わる情報をどう取得するかという問題を優先せざるを得ない。

本報告書では、「SES 指標」「SES の代替指標」という言葉を頻繁に使用するが、これは、

それぞれ次のようなことを指している。まず、「SES 指標」とは、現在の全国学力・学習状況調査の保護者調査において、SES を把握するために取得されている、保護者の学歴や年収のことを指している。SES を示す指標としては、当然これ以外にさまざまな要素（本報告書で言えば、就学援助受給の有無や、家庭にある本の冊数等）が想定できる。残念ながら、日本の学力調査において、こうしたさまざまな SES を示す情報が得られることは一般的とは言いがたい。こうした状況を踏まえ、全国学力・学習状況調査において、保護者調査で得られる「SES 指標」の代わりとなるような、何らかの代替指標を検討することが、本研究の主要な目的となる。本報告書で使用する「SES の代替指標」とは、つまり「「SES 指標」以外の SES を把握できる可能性を持つ情報」という意味である。

なお、本報告書では、基本的には SES を「高 SES から低 SES まで分布する一元的な尺度」として把握するが、こうした見解に関して議論があることはすでに述べたとおりである。本報告書の第 8 章は、こうした議論を踏まえた分析を行っている。

### 3. 報告書の構成

本報告書は、本章を含め、全 13 章で構成されている。そのうち、第 2 章から第 12 章は、その内容によって、大きく 3 部にわかれている。ここで、各章の概要を簡単に説明しておこう。

第 I 部である第 2 章から第 4 章は、理論・提案編と題し、諸外国の学力調査において SES がどう定義され、どう測定されているかを整理した上で、全国学力・学習状況調査において、どのように SES の代替指標を取得していくべきかという提案を行う。

具体的には、第 2 章、第 3 章では、諸外国の学力調査で、SES 指標がどのように作成・運用されているか検討する。第 2 章では、SES に焦点をあて、そもそも SES とは何か、また、これまでどのように測定されてきたか整理する。第 3 章では、諸外国の学力調査において、実際に SES がどのように測定されているかレビューを行う。その上で第 4 章では、第 2 章・第 3 章を踏まえ、全国学力・学習状況調査において、運用可能な SES の代替指標について提案する。具体的には、児童生徒質問紙を利用した代替指標の作成、自治体が所有するデータの利用、公開データの利用という三つの方針を検討する。

次に、第 II 部にあたる第 5 章から第 8 章が、第 4 章の方針に基づき取得した SES 代替指標の妥当性・信頼性を検討する調査・分析編となる。まず、第 5 章では、本研究で実施した調査の概要について説明する。具体的には、対象学年・対象地域の特性・調査実施時期・質問紙の回収率などである。第 6 章、第 7 章では、得られた代替指標の妥当性・信頼性について検討する。第 6 章は、公開データを利用し、校区の大卒者割合などの変数から、各学校の平均点を予測する。第 7 章では、児童生徒質問紙や自治体が所持するデータを、SES の代替指標として利用することを試みる。第 8 章では、多重対応分析によって、SES の構成を分析した後、代替指標の妥当性を検討する。

第 III 部の追加分析編では、第 9 章から第 12 章にかけて、これまで日本の公立の小中学校を対象にした教育研究では、あまり注目されてこなかった「格差」の問題について、本調査を行う中で得られたデータを利用しながら分析を行う。まず、第 9 章では、ジェンダーに焦点を当てた分析を行う。特に注目するのは、単に成績に男女差があるというだけではなく、それが SES とどのように関連しているかという点である。第 10 章では、近年注目を集める非認知能力のうち、Grit に焦点を当てた分析を行う。第 11 章では、肥満・虫歯・体力テストの点数といった、学力に限らない教育の格差について検討する。そして第 12 章では、学校間の不平等に焦点をあて、学力に限らない、さまざまな学校間の教育格差を明らかにする。

最後に、第 13 章では、ここまでの分析を要約した上で、現行の全国学力・学習状況調査で運用可能な SES 指標の提案を行う。

#### <註>

(1) SES の定義と測定に関する議論については、たとえば、橋本・盛山（2015）を参照。

#### <参考文献>

Coleman, J. S., Campbell, E. R., Hobson, C. J., McPartland, J., Mood, A. M., Werneld, F. D., and York, R. L., 1966, *Equality of Educational Opportunity*, U. S. Government Printing Office.

国立大学法人お茶の水女子大学, 2014, 「全国・学力・学習状況調査の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」。

橋本英樹・盛山和夫, 2015, 「社会階層と健康」川上憲人・橋本英樹・近藤尚己編著『社会と健康』東京大学出版会, pp. 21-38.

## 第 I 部：理論／提案編

## 第2章. SES とは何か

数実浩佑

### 1. はじめに

コールマンら (Coleman et al. 1966) によって、学力の階層間格差、つまり家庭環境に由来する学力格差の問題が指摘されて以降、学力と家庭環境の関連を明らかにすることは、学力研究における主要な分析課題の一つとなっている。「子どもの家庭背景に関わらず、いかにして学力保障を進めていくか」が義務教育における重要課題であると考えられるならば、学力格差の現状を把握し、解決に向けた政策提言を導き出すために、学力調査が果たすべき役割は大きい。しかし、わが国において、子どもの家庭環境をいかにして測定するかということが問題の俎上にあがってきたのは、ようやく近年になってからである。

学力研究では、子どもの家庭的背景を、SES という指標によって把握することが多い。SES とは Socio-Economic Status の略称で、本研究では社会経済的背景と訳している。諸外国の学力研究では、SES を測定することはほとんど必須であり、わが国の学力研究でも、SES を分析に含んだ研究は次第に増えてきている。しかし、SES とは何を意味するのか、SES と学力はどのような関係にあるかについて詳細に論じた報告は、わが国にはそれほど多くない。そこで本章では、SES の概要と、SES と学力との関連についてまとめておこう。

### 2. SES の概要

本節では SES の概要を把握するため、(1) SES の定義、(2) SES の構成要素、(3) SES の測定方法について述べていく。

#### 2.1. SES の定義

多くの研究が SES とその重要性に言及しているにも関わらず、「SES とは何か」を一言で語るのは難しい。子どもの学力が、保護者の学歴・年収・教育に対する考え方といった、家庭環境要因によって左右されていることは確かである。しかし、第1章で触れたように、SES をどう定義し、どう測定するかという問題は、非常に論争的であり、研究者の間でも議論の一致を見ているわけではない。

本章では、学力調査における SES の測定という観点から、アメリカの代表的な学力調査である NAEP を運用する、全米教育統計センター (NCES) の議論を引用しつつ、SES について整理する。NCES (2012) では、過去のアメリカを中心とした学力研究で SES がどのように測定されてきたかを概観し、SES の定義を次のように示している。

*SES* は広い意味では、ある人物が経済的、社会的、文化的および人的資本に関わる資源にどの程度アクセスできるかを表すものとして定義される。伝統的には、生徒の *SES* は両親の教育水準、両親の職業的地位、そして家庭の所得を含むものとされる。より広義には、*SES* はその他の家庭の資源やその生徒が住む地区や社会にある資源を含むものとされる。(NCES 2012, p.14)

上記の定義から、*SES* について大きく三つの特徴が読み取れる。まず *SES* は、ある特定の資源へのアクセスのしやすさに応じて、人びと（学力調査の文脈では子ども）を序列化する指標である。つまり、ある資源を持っているか、あるいはそこにアクセスしやすいかということに基づき、子どもを序列化するのである。もちろん、序列化するといってもそれは子どもの優劣を示すものではなく、子どもたちの間にある経済的格差や不平等の度合いを示す指標である。

次に、社会経済的背景と訳されることからわかるように、*SES* は所得のような金銭的・経済的な資源に限定されるものではなく、文化的・社会的な資源も含むものである。家庭の所得が同じ子どもがいたとしても、保護者が教育に対してどのような価値づけをしているかによって、かれらが獲得する学力は異なってくるだろう。*SES* は、所得のような経済的な資源だけでなく、両親の学歴や、教育に対する考え方等も考慮する指標である。

最後に、*SES* は集団に対して定義されることもある。両親の学歴・年収が同じような家庭に育った子どもであっても、住んでいる地域が、都市部の高級住宅街であった場合と、地方の農村であった場合、その育ちは大きく異なってくると考えられる。実際、わが国でも地域による学力格差（志水 2008, 中島 2014）や大学進学格差（上山 2011, 朴澤 2012）は見られる。つまり、*SES* には、個々の児童生徒の家庭環境という個人レベルの *SES* もあるが、どのような学校に通っているか、どのような地域や社会で過ごしているかといった集団レベルの *SES* も存在している。

## 2.2. *SES* の構成要素

それでは、*SES* の具体的な構成要素について見ていこう。一般に、*SES* には、次の三つの重要な要素があるとされる。それが *SES* の定義に出てきた、両親の教育水準、両親の職業的地位、そして、家庭の所得である。いずれも子どもの教育達成を左右する重要な要素として、日本の社会学、教育社会学で注目されてきた要素である。全国学力・学習状況調査の追加調査でも、両親の教育水準、家庭の所得については質問されており、いずれも子どもの成績と関連を持つことが明らかにされている（お茶の水女子大学 2014）。

この三つの要素に加え、*SES* には家庭の所有物が含まれることがある。家庭の所有物は主に家庭の所得の代理指標として用いられる。つまり、パソコンを持っているか、自分の部屋があるかなど、どのような所有物が家庭にあるかを通して家庭の所得を推し量るのである。家庭の所有物の指標として、家庭にある本の冊数が使われることも多い。本の冊数

の場合は、家庭の所得の代理指標であると同時に、家庭の文化的資源の多寡を測定しているという側面もある。

もちろん、家庭の所有物は、完全に家庭の所得を代替するものではなく、あくまで SES の代理指標である。また、どのような所有物が価値あるものとして意味をなすかは時代によって異なるため、ある時点で家庭の所得と関連していた所有物が、異なる時点では関連していないかもしれないといった欠点もある。しかし、家庭の所有物を尋ねることは、所得を尋ねることに比べ、プライバシーを侵害しにくいという利点があるため、現在でも、学力調査で SES を測定するための方法として、よく使用されている。

集団レベルの SES を示す指標としては、貧困状態にある家庭の割合、非就業者の割合、教育水準の低い者の割合、一人親家庭の割合、移民の割合、英語が話せない者の割合などが使用されている。集団レベルの SES が表す、不利な状況にある地域の居住環境が、子どもの学力を落ち込ませているという可能性は十分に考えられる。たとえば、教育に高い価値づけをする大人が周りにどれぐらいいるのか、教育資源に回せる予算を地域行政がどの程度有しているのか、子どもが勉強するときに図書館を利用できるのか、治安の良い安全な地域で暮らせるのかといった要因である。日本でも、志水（2009）が地域社会における人間関係の希薄化、伝統的な家族の解体と個人化の過程の進行が急激か緩慢であるかによって、地域の学力差が生じてくるという見解を示している。学力差が生じる原因が個人の背景ではなく、その個人が住む地域にあるのであれば、その地域に対して支援を講じる必要性も生まれてくる。このような理由から、個人レベルの SES と集団レベルの SES を積極的に区別して研究が行われている。

その他、集団レベルの SES として地域ではなく学校の SES が用いられることもある。これは、その学校において裕福、あるいは貧困な児童生徒がどのぐらいの割合で存在するのか、学校にどのような教育的資源があるのかといった観点から定義される。日本のように、校区によって子どもが通う学校が決まるのであれば、地区の SES と学校の SES を区別する積極的な理由はない。しかし、アメリカでは、学校選択制に注目が集まっており、地域の SES が低い子どもが、校区外にある高い SES の学校を選択するという状況が生まれている（NCES 2012, p.16）。こうした事情があるために、集団レベルの SES を、学校の SES と地区の SES に区別する必要性が生じているのである。

### 2.3. SES の測定方法

学力調査における SES の測定方法は、(1) 児童生徒質問紙を用いる、(2) 保護者質問紙を用いる、(3) 国勢調査などすでに行っている調査の公開データを用いる、の三つに大別される。ここでは個人レベルの SES 指標である、両親の教育水準、両親の職業的地位、家庭の所得について、それぞれどのような方法で情報を収集しているか、また、その際の留意点は何かといった点について見ていこう。

### 両親の教育水準

両親の教育水準は、父親・母親の最終学歴（大卒や高卒など）を質問することが一般的である。最終学歴は、家庭の所得とは異なり、比較的变化しづらく、安定した指標である。また、所得に比べれば、児童生徒に質問しやすい。日本も参加する国際学力調査である PISA や TIMSS も、児童生徒質問紙で両親の学歴を尋ねている。

とはいえ、低学年に対して両親の学歴を尋ねることは難しい上、児童生徒が保護者の正確な学歴を把握していない可能性もある。なお、学歴については、質問紙を用いずに、その他のデータ（国勢調査等）とリンクさせる方法がとられることもある。

### 両親の職業的地位

両親の職業は、全国学力・学習状況調査の保護者質問紙のように、「フルタイム、パートタイム、休職中、無職」といった就業形態に関する設問に加えて、具体的な職種（小学校の教員など）について質問することが一般的である。家庭の所得に比べれば、子どもが両親の職業を把握している可能性は高いため、児童生徒質問紙で質問することもある。たとえば、PISA では、生徒に両親の職業について質問している。とはいえ、低学年の児童に対する調査で両親の職業を聞くのは信頼性の面からも難しいため、諸外国の学力調査でも質問している例は少ない。

回答された職種はコード化し、職種の社会的威信に応じて指標化される。PISA を例にとれば、生徒が回答した両親の職業は、国際的な職業コードに従って順序づけられた ISEI と呼ばれる指標に変換されている（OECD 2007）。

### 家庭の所得

子どもが家庭の所得を正確に把握していることは考えづらいため、家庭の所得を児童生徒質問紙で尋ねることは難しい。そのため、家庭の所得を質問する場合は、保護者に直接回答してもらうことになる。保護者調査が行えない場合や、国勢調査など、他の調査データが利用できない場合は、児童生徒質問紙において家庭の所有物を尋ねることによって所得の代理指標を作成することが多い。具体的には、本の冊数、購買雑誌やコンピュータの有無、インターネットへのアクセス状況、子ども自身の勉強部屋やベッドルームの有無などである。

家庭の所得と学力の関連は注目を集めやすいが、その測定にはいくつか課題もある。一口に所得といっても、労働所得・資産所得・社会保障による所得等、いくつかの種類が存在する。また、同じ所得でも地域によって物価が異なるため、一律に比較可能とは限らない。さらに、所得は他のさまざまな要因（特に保護者の就業状態）によって変動するため、一時点の所得が高いことが必ずしも恵まれた家庭環境の証だとは言い切れない部分もある。加えて、質問紙調査で所得を把握する場合、無回答や回答拒否の割合が高くなりがちになるという問題もある。



教育水準・職業的地位・家庭の所得を分析に使用する場合は、それぞれ独立した変数として用いるのではなく、統計的手法を用いて一つの SES 指標に合成することも多い。確かに、各要素を独立して使用すれば、表している内容が明快で、分析結果を報告するときに解釈が容易になるというメリットがある。たとえば、家庭の所得によって生徒を 3 分割して（たとえば、年収「250 万円以下」「251 万～500 万円」「501 万円以上」）、それを SES の指標として使うことを明記しておけば、SES が何を意味しているのかは明白である。また、その三つのグループごとに、生徒の学力の平均点を算出すれば、その平均点の差が家庭の経済的な格差から生まれたものとして容易に解釈することができる。

しかし、SES の各要素を独立して使うことで、SES が経済的な側面に限らない多様な要素を測っているという理論的側面は失われてしまう。両親の教育水準ごと、両親の職業的地位ごと、家庭の所得ごとに児童生徒の平均点を算出することも可能だが、その場合、複数の結果を提示しなければならず、解釈が複雑になる。たとえば、近年の教育研究で注目されているマルチレベルモデルの場合、多くの SES に関わる変数を投入してしまうと、とくに学校レベルの SES の解釈は困難である。また、SES の構成要素間には一般に高い相関があるため、同時に多くの変数を投入すると、多重共線性が問題になる場合もある。

こうした事情もあって、測定した SES の各要素を一つに合成し、SES に多様な意味を含ませたまま扱うことが、教育研究では主流となっている。各要素を合成する統計技法としては、主成分分析や因子分析などの手法が利用されている他、近年では、項目反応理論や共分散構造方程式モデル（SEM）等も利用されている。

### 3. SES と学力の関連

SES と学力の関係については、欧米を中心にさまざまな実証研究が蓄積されている。SES が高い子どもほど学力が高い傾向にあるというのはたびたび指摘されることであるが、一方で、その関連の強さはすべての研究で一貫しているわけではない。SES は学力に非常に大きな影響を与えるという研究報告がある一方で、ほとんど関連が見られないという報告まであるのである。

Sirin (2005) は 1990 年から 2000 年までの SES と学力の関連を分析した 58 本の論文にメタアナリシス（メタアナリシスについては、平林 2014、丹後 2016 などを参照）を行い、それらすべての研究から総合して何がいえるかについて明らかにしている。Sirin (2005) では、(1) SES と学力との関連の強さがどの程度か検討すること、(2) SES の測定方法が研究結果に与える影響を評価すること、(3) 先行研究と比較して SES が学力に与える影響がどのように変わってきているか考察することという三つの研究課題が設定されているが、ここでは、(1) と (2) について簡単に紹介しておこう。

### 3.1. SES と学力の関連の強さはどの程度か

Sirin によれば、家庭レベルの SES、集団レベルの SES のどちらも学力に一定の影響があり、児童生徒の学力は、SES だけで決定されるわけではないが、かといって無視できるほど弱いものではないと言う。Sirin は SES と学力の間に関連が生じる理由を、家庭レベルの SES が生徒の学力に与える直接的な効果と、それが学校レベルの SES に与える間接的な効果の二つに分けて考察している。

直接的な効果とは、つまり家庭の資源が子どもの学習に与える影響である。たとえば、所得が高い家庭にいる子どもは塾に通うことができるし、両親の学歴が高い家庭にいる子どもは両親から高い教育期待を受けることによって学習への意味づけを高めることができるだろう。

間接的な効果とは、家庭の SES が高いことが社会関係資本（つながり／コネ）を高め、それが子どもの学力を高めるように働くという効果である。Coleman は家庭内および地域内での社会関係資本の豊かさが、高校からのドロップアウト率の低さに有意な影響を与えていると述べた (Coleman 1988)。日本でも、身近な人との親密なつながりや彼らからの心理的サポートが、個人の成長に大きく寄与することが指摘されている (志水 2014)。その他、高い SES の家庭にいる子どもの方が、良い雰囲気や環境の学校、教室に通いやすいということも考えられる (Reynolds and Walberg 1992)。集団レベルの SES (地域の SES/学校の SES) とは、こうした間接的な効果を表すものといえるだろう。

このように、SES と学力の関連は、単純に家庭の資源が子どもの学力に与える直接的な影響のみならず、社会関係資本を経由して学力に影響を与える間接的な影響についても考察する必要がある。

### 3.2. SES の測定方法が研究結果に与える影響

Sirin のレビューで興味深い点は、SES の重要性もさることながら、SES の測定方法が研究結果に与える影響が指摘されている点である。端的に言えば、SES の指標として両親の教育水準・職業的地位・家庭の所得を用いるか、地域レベルの特性や家庭の所有物を用いるかによって、観測される SES と学力の関連が変わるということである。

まず SES を示す複数の指標を比べた場合、「地区レベルの特性①」 < 「両親の教育水準」 ≒ 「両親の職業的地位」 ≒ 「家庭の所得」 < 「家庭の所有物」という順に SES と学力の関連が大きくなる。つまり、両親の教育水準や職業的地位、あるいは家庭の所得を基準として考えるなら、地区レベルの特性は SES と学力の関連を過小に評価しているし、家庭の所有物は SES を過剰に評価していることになる。両親の教育水準・両親の職業的地位・家庭の所得については、いずれを使用しても、学力と SES の関連に違いはほとんど見られない。もっとも、地区レベルの特性と家庭の所有物については、こうした変数を分析に含めている研究が少ないため、本当に関連が弱い (あるいは強い) かどうかは慎重に判断する必要があるとも述べられている。

次に、SES を子どもに質問した場合と、保護者に質問した場合では、学力と SES の関連に差が見られる。具体的には、児童生徒質問紙から得られた SES と学力の関連は弱い値を示し、保護者に SES を尋ねた場合は SES と学力の関連が強い値を示す傾向がある。子どもが家庭の状況を十分把握しているとは考えづらいゆえ、これは当然といえば当然の結果である。ただ、こうした知見は、児童生徒質問紙から SES 指標を作成した場合、SES と学力の関連を過小評価する危険があることを示唆している。

わが国においても Sirin 論文のような、学力と SES に関する研究レビューが望まれるところであるが、第 3 章で触れるように、日本の学力と SES の関連を分析した研究は十分蓄積されているとはいえない状況にある。学力格差の実態を正確に把握するためには、まず学力と SES の関連を把握することの重要性が認識され、どのように SES を測定するかという議論から始める必要がある。

#### 4. まとめ

本章では、SES とは何かについて説明するため、SES の定義、構成要素、測定方法、指標の合成について述べた後、SES と学力の関連について先行研究の知見を紹介した。特に重要な点は、以下の 5 点である。

- ① SES とは、生徒の家庭背景について、経済的な側面のみならず、社会的・文化的な側面を考慮して作成する指標である。
- ② SES の主要な構成要素は、両親の教育水準、両親の職業的地位、家庭の所得の三つである。
- ③ SES には、個人レベルの SES と集団レベルの SES がある。
- ④ 生徒の学力は SES のみによって決定づけられるものではないが、SES と学力の関連は無視できるほど弱いものではない。教育機会の不平等を解消していくためにも、SES と学力の関連を問うことが重要である。
- ⑤ 児童生徒調査から SES を測定することもあるが、測定の妥当性・信頼性を考慮すれば、保護者調査から得ることが望ましい。また、学力と SES の関連は、児童生徒調査から SES を得た場合、保護者調査のそれより弱まることもある。

#### <註>

- (1) なお地区レベルの特性は、その地区に住む 20 歳以上の人のうち、高校を卒業していない割合をもとに算出している。

#### <参考文献>

Coleman, J. S., Campbell, E. R., Hobson, C. J., McPartland, J., Mood, A. M., Werneld,

- F. D., and York, R. L., 1966, *Equality of Educational Opportunity*, U. S. Government Printing Office.
- Coleman, J. S., 1988, "Social capital in the creation of human capital," *American Journal of Sociology*, 94, pp.95-120.
- 平林由広, 2014, 『初めの一步 メタアナリシス—“Review Manager” ガイド』 克誠堂出版。
- 朴澤泰男, 2012, 「大学進学率の地域格差の再検討—男子の大学教育投資の都道府県別便益に着目して—」『教育社会学研究』 第 91 集, pp.51-71.
- 中島ゆり, 2014, 「社会経済的背景と子どもの学力—地域の社会経済的背景による学力格差—」『平成 25 年度全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究』 pp.71-82.
- NCES (National Center for Education Statistics) , 2012, *Improving the Measurement of Socioeconomic Status for the National Assessment of Educational Progress: A Theoretical Foundation*, Available online at [https://nces.ed.gov/nationsreportcard/pdf/researchcenter/Socioeconomic\\_Factors.pdf](https://nces.ed.gov/nationsreportcard/pdf/researchcenter/Socioeconomic_Factors.pdf) (accessed February 24, 2017).
- お茶の水女子大学, 2014, 『平成 25 年度全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究』。
- OECD 編著, 斎藤里美監訳, 木下江美・布川あゆみ訳, 2007, 『移民の子どもと学力—社会的背景が学習にどんな影響を与えるのか—』 明石書籍。
- Reynolds, A. J., and Walberg, H. J., 1992, "A process model of mathematics achievement and attitude," *Journal for Research in Mathematics Education*, 23(4), pp.306-328.
- Sirin, S. R., 2005, "Socioeconomic Status and Academic Achievement: A Meta-Analytic Review of Research," *Review of Educational Research*, Vol.75, pp.417-453.
- 志水宏吉, 2008, 「学力の地域格差」『教育格差の発生・解消に関する研究報告書』ベネッセ総合研究所, pp.50-63.
- 志水宏吉, 2009, 『全国学力テスト』岩波ブックレット, No.747。
- 志水宏吉, 2014, 『「つながり格差」が学力格差を生む』 垂紀書房。
- 丹後俊郎, 2016, 『新版メタ・アナリシス入門—エビデンスの統合を目指す統計手法』 朝倉書店。
- 上山浩次郎, 2011, 「大学進学率の都道府県格差の要因構造とその変容—他集団パス解析による 4 時点比較—」『教育社会学研究』 Vol.88, pp.207-227.

## 第3章. 各国の学力調査はSESをどのように測定しているか

数実浩佑

### 1. はじめに

本章では、各国の学力調査がSESをどのように測定しているか整理していく。はじめに、これまで日本で実施されてきた学力調査を概観し、日本の現状を把握する。その上で、諸外国の学力調査の状況を検討する。なお、本章では学力調査に限ってレビューしているため、たとえばSSM調査のように学力を主たる調査目的としない調査は含めていない。また、時間的・予算的な制約から、諸外国の学力調査については代表的なものに限ってレビューしており、本章で扱うことのできなかつた学力調査も数多く存在するという点をあらかじめお断りしておきたい。

### 2. 日本の事例

はじめに、日本で実施されている学力調査で、SESがどのように把握されてきたか整理しておこう。まず認識しておくべきことは、学力とSESの関連を明らかにする調査は、2000年以前の日本では、ほとんど実施されてこなかったという点である。特に日本の学校教育には、子どもの家庭環境と学力に関連があることを主張すること自体が「差別・選別教育」に繋がるという考え（荻谷 1995）があり、現在でも、学校で保護者の学歴や年収を質問すること自体が忌避される傾向がある。

「教育格差」「子どもの貧困」が注目を集めるようになった昨今でも、日本の学力調査で保護者の年収・学歴を質問することは、それほど一般的とはいえない。以前に比べれば、学力とSESの関連を明らかにする調査は蓄積されつつあるが、量・質ともに、いまだ課題が多いのが現状である。ここでは、日本の学力調査で、どのようにSESに関する情報が収集されてきたのか、その現状と課題を整理しておこう。

#### 2.1. 『学力の社会学』

1998年の文部科学省による学習指導要領の改訂と、それに伴う「学力低下論争」の勃発以後、学力の階層差に関する研究は次第に増加してきた。その中でも、実態調査に基づいて学力の階層差を論じた先駆的な研究として、荻谷・志水編（2004）による『学力の社会学』があげられる。荻谷らは、これまで日本で例外的に行われていた数少ない学力調査をもとに、同様の調査を2001年に実施することで、日本の子どもたちの学力は低下しているのか否かについて検討している。この時の調査から、かれらは日本の子どもたちの学力が大きく低下していること、さらに子どもたちの間にある学力の階層差が拡大していることを示し、学力低下論争に大きなインパクトを与えた。

この調査では、関西調査・関東調査という二つの調査が実施されているが、ここでは学力の格差とその変化に注目し、学力低下論争に一石を投じることになった関西調査に注目しよう。

関西調査では、児童生徒に尋ねた親と子の関わりを尋ねる設問（たとえば、「家の人はテレビでニュース番組をみる」、「小さいときに、家の人に絵本を読んでもらった」、「家の人に博物館や美術館に連れて行ってもらったことがある」など）への回答を、SESの代理指標である「文化階層指標」とした分析が行われている。これは、過去の学力調査で両親の学歴や年収が質問されていなかったため、やむを得ず、代理指標として作成したものであると思われる。

学力低下論争に与えたインパクトや、学力の階層差の拡大を指摘したという点で、本調査の意義は疑いなく大きい。その一方で、そこで使用されているSES指標は、諸外国のものとは比べれば、それほど踏み込んだものではなかったという点は、指摘しておく必要がある。

なお、関東調査では、児童生徒質問紙で父親・母親が大学（母親については短大・大学）を出ているかどうかを質問されている。ただ、関東調査は調査設計上、学力格差の変化を検討できないという課題があるため、学力低下論争における注目度は、関西調査ほど高くはない。

## 2.2. JELS

JELS（青少年期から成人期への移行についての追跡的研究：Japan Education Longitudinal Study）は、関東エリアと東北エリアの2地点において、9年間で3時点にわたって実施されたパネル調査である（耳塚 2007, 耳塚編 2013）。JELSでは、国語と算数・数学の学力テスト、児童生徒の生活に関する質問紙調査、さらに保護者に対する質問紙調査（学歴・年収・職業を含む）が行われている。この調査は、お茶の水女子大学グローバルCOEプログラム「格差センシティブな人間発達科学の創成」という研究事業の一環として行われており、学力格差の実態把握が主要なテーマとなっている。

JELSの大きな特徴は、保護者調査を用いることによって親の学歴・職業や年収を尋ねている点にある。JELS以前には、保護者の学歴・所得と学力の関連を検討できるデータは、日本にはほぼ存在しないと言ってよい状況であった。この点、諸外国の学力調査で利用されるようなSES情報を取得した学力調査である点に、JELSの意義があるといえよう。もう一つ、JELSの意義は、一時点の学力に焦点を絞るのではなく、同一児童生徒を追跡するパネル調査になっているという点にある。後に触れるが、諸外国の学力調査では、同一児童生徒を追跡するパネル調査も一般的であり、JELSでは、こうした潮流も意識されている。

とはいえ、JELSは調査協力を得られる地域・学校のみを対象に行っており、その結果を日本全体に当てはめることはできない。また、保護者調査の一部は郵送で実施された

が、その回収率は30%程度と低い値にとどまっている。こうした点を見ると、JELSは画期的な調査である一方で、日本の学力調査でSES指標を得ることの難しさを示した調査であったともいえる。

### 2.3. 『教育格差の発生・解消に関する調査報告書』

次に、お茶の水女子大学とベネッセ教育研究開発センターの共同研究成果である『教育格差の発生・解消に関する調査研究報告書』を見てみよう（耳塚編2009）。これは、全国の3地域（大都市圏、地方都市、郡部）の公立小学校5年生の児童2952名を対象にした国語・算数の学力調査である。この調査では、児童の保護者2744名、担任96名、校長44名に対する質問紙調査も行われている。SESの指標としては、保護者調査において、JELSと同じく就業状況・学歴・所得等を質問している。

この調査のポイントは、保護者調査の回収率が高い点である。郵送調査ではなく学校による回収を依頼した結果、有効回答率（調査への協力に同意し、かつ無効でない回収票の率）は83.5%となっている。一方で、この調査は『全国学力・学習状況調査』と時期が重なり、調査に協力してもらえる学校でのみ実施したため、日本の全体像を把握できる調査になっていないことに留意が必要である。

### 2.4. 全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）保護者に対する調査

ここまで見てきた調査が、一部の地域で実施されてきた調査だとすれば、日本全体を対象に、学力とSESの関連を検討できる最初の調査が、2013年に実施された、全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）「保護者に対する調査」である。これは日本全体から一部の学校を標本抽出し、そこに子どもが通う保護者に対して質問紙調査を実施した後、その結果と全国学力・学習状況調査の結果をリンクさせて分析したものである。

保護者調査の設問では、SESに関わる指標として、両親の学歴、家庭の年収、両親の職業といった項目が含まれている。分析に際しては、これらの指標を独立して用いるのではなく、父親学歴、母親学歴、家庭の所得の三つを合成したSES指標が使われた。なお、「父親職業、母親職業に関しては、職業の中味よりも職業の形態（たとえば「常勤職員」、「非常勤職員」、「自営業・家業手伝い」など）を聞いているため、職業威信スコアのように一定の序列を設定することが困難（垂見2014）」という理由により、親の職業はSES指標には用いられていない。

この調査の利点は、教育行政が実施する大規模な学力調査において、はじめて日本全体の学力とSESの関連が明らかになったという点にある。すでに述べたように、この調査以前の日本の学力とSESに関する調査・研究は、ほぼすべてが特定の地域や自治体を対象にしたものであった。その意味では、2013年の時点で、ようやく日本の学力とSESの関連が公になったといえるのである。もっとも、この調査にも欠点はある。それは、あくまで一時点のスナップショットにとどまり、学力の変化や、学力に影響を与える要因の因果推

論までは、扱うことはできていないという点である。こうした点を改善した調査が、次に述べる JCPS である。

## 2.5. JCPS

JCPS「日本子どもパネル調査 Japan Child Panel Survey」は、慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターにおいて 2010 年より毎年実施されている、子どもの学力・生活に関するパネル調査である。本調査は、全国の子どもの学力と心理、加えて家庭環境などの詳細な情報を、小学 1 年生から中学 3 年生を対象に継続的に追跡調査した、わが国で初めての全国追跡調査であり、しかも、世帯所得、預金金額、蔵書数、親の学歴、就業状況などさまざまな社会経済指標を測定している。

一方で、調査設計上、これまで取り上げてきた学力調査と異なり、学校や学級に関する情報は取得されていない。現在も調査は継続中であり、一部の成果は書籍にまとめられている（赤林・直井・敷島編著 2016）。

## 2.6. PISA

最後に二つ、日本も調査対象に含まれている国際学力調査である PISA と TIMSS を取り上げる。まず PISA（Programme for International Student Assessment）から見ていこう。PISA は、OECD（Organization for Economic Cooperation and Development: 経済協力開発機構）によって 2000 年から 3 年おきに実施されている国際学力調査である。その目的は、各国の子どもたちが将来生活していく上で必要とされる知識や技能が、義務教育修了段階である 15 歳時点において、どの程度身につけているかを測定することであり、日本では高校 1 年生を対象に 7 月に調査が実施されている。

PISA の主要な調査領域は、読解力（Reading Literacy）、数学的リテラシー（Mathematics Literacy）、科学的リテラシー（Science Literacy）の三つである。各調査サイクルでは、調査時間の 2/3 を費やす中心分野（Main domain）を重点的に調べ、残りの領域（Sub domain）については概括的な状況を調べることになっている。2000 年から 3 年おきに、これまで 6 回の調査が実施されてきたが、その中心分野は 2000 年と 2009 年が読解力、2003 年と 2012 年が数学的リテラシー、2006 年と 2015 年が科学的リテラシーとなっている。

PISA では、SES の指標として、生徒質問紙から家族構成、親の職業、親の教育水準、家庭の学習資源や文化的所有物（家庭の本の冊数を含む）、移民背景、家庭での使用言語などさまざまな背景指標を収集している。PISA のデータセットには、生徒の SES を把握するために、ESCS（index of Economic, Social and Cultural Status）という指標が存在する。ESCS は生徒が回答した両親の教育年数、両親の職業、家庭にある所有物の変数を合成し、OECD 参加国の平均が 0、標準偏差が 1 となるように調整した変数であり、PISA の各種分析では、ESCS を用いた学力の分析がなされている。



親の職業と家庭の学習資源・文化的所有物の測定方法について補足しておく、親の職業については「父親と母親がどのような職業に就いているのか」「父親と母親が、それぞれフルタイム／パートタイム／無職等のいずれに該当するか」といった質問で尋ねている。また、家庭の所有物については、PISA2015では「勉強机」「自分の部屋」「静かに勉強できる場所」「学校に関係した作業のために使えるコンピュータ」「教育用ソフトウェア」「インターネット回線」「文学作品」「詩集」「絵画などの美術品」「学校の勉強に役立つ参考書」「技術便覧」「辞書」「美術」「音楽」「デザインに関する本」「ゲストルーム」「高速インターネット回線」「音楽楽器」の全16項目について、それぞれが家にあるかどうかを質問している。どのような所有物が家庭のSESを表すかは、時代によって異なるため、調査年度によって、こうした項目には若干の違いは見られる。家庭にある本の冊数は、「0～10冊」「11～25冊」「26～100冊」「101～200冊」「201～500冊」「500冊以上」の六つの選択肢の中から回答することになっている。

ちなみにPISAでは、より詳しいSESに関する情報を収集するため、保護者調査をオプションとして設定している。保護者調査では、年収、教育費、学校選択に対する考えなど、生徒質問紙ではわからないさまざまな情報を収集している。しかし、わが国は保護者調査には参加していない。

PISAの調査設計については、調査ごとに発行されるPISA Technical Report（たとえば、OECD 2014）に詳しいが、日本語で読める文献としては、OECD（2007）がPISAのSES指標の設計について詳しい。

## 2.7. TIMSS

TIMSS（Trends in International Mathematics and Science Study）は、IEA（The International Association for the Evaluation of Educational Achievement: 国際教育到達度評価学会）が、各国の4年生・8年生を対象として実施している算数・数学及び理科の到達度に関する国際学力調査である。日本は1995年の第1回TIMSSから参加しており、2003年以降、毎回小学4年生と中学2年生を対象に調査が実施されている。

TIMSSとPISAとの違いとして、PISAが学校で習った知識や技能の活用能力を見るテストなのに対し、TIMSSは学校で習う内容をどの程度習得しているかを見るアチーブメント・テストであるという点がある。TIMSSは従来のな教科学力を、PISAは「新しい学力観（齋藤 2016）」に近いものを見ようとしているということもできるだろう。このような調査目的の違いに加え、調査内容や調査対象の違いもあり、PISAとTIMSSは上位国の顔ぶれが大幅に異なっていることでも知られている。

TIMSSでは児童生徒質問紙、学校質問紙、教員質問紙が実施されている。さらに2011年の調査からは保護者調査が実施されており、わが国も2015年調査から保護者調査に参加している。SES指標としては、児童生徒質問紙で、両親の教育水準と家庭の所有物（本の冊数も含む）が尋ねられている。家庭の所有物に含まれる設問では、2015年の調査では

「自分のパソコンあるいはタブレット」「家族の人と共有で使うパソコンあるいはタブレット」「自分の勉強机」「自分の部屋」「インターネット回線」「自分の携帯電話」「ゲーム機器」などが尋ねられており、PISAの質問項目と若干異なっている。また家庭にある本の冊数は「0～10冊」「11～25冊」「26～100冊」「101～200冊」「200冊以上」の五つの選択肢から回答する。

TIMSS2015の保護者調査では、両親の学歴と職業が尋ねられている。職業については、職業形態（フルタイムかパートタイムか、失業中かなど）と、職種（12項目の中から近いものを選択する）が質問されている。ただし、家庭の所得については尋ねられていない。

## 2.8. 日本の事例のまとめ

ここまで、日本で実施されてきた学力調査におけるSESの取得状況をまとめてきた。日本の状況を簡単に整理すれば、ほとんど学力とSESの関連がわからず、「文化階層」指標で代替していた2000年頃の状況と比べれば、保護者調査が実施されるようになったり、全国規模の調査が行われたりといった具合に、次第に事態が改善し、学力調査でSESに関する情報が取得されることが増えてきたといえるだろう。

とは言え、全国学力・学習状況調査が毎年度SESに関する情報を取得しているわけではない。PISAの国別順位が注目を集める一方で保護者調査には参加していない点や、各地の自治体の実施する学力調査においてSESに関する情報が把握されることもほとんど無い点を見ても、わが国の学力調査においてSESの必要性が十分に周知されているとはいいがたい状況である。

また、ここまで見てきた学力調査は、学力格差の実態把握・改善という視点から見たとき、いずれも何らかの欠点を抱えている。日本全体を対象にした調査は少ないし、全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）にしても、学力の変化要因を検討できるパネル調査にはなっていない。今のところ、日本全体を対象にした唯一の学力パネル調査であるJCPSであるが、この調査は学校・学級の要因を把握することはできない。その意味では、学力とSESの関連を、その変化の要因（特に学校・学級の要因）まで含めて検討できる調査は、未だ存在しないというのが、わが国の現状なのである。

## 3. 諸外国の事例

次に、諸外国の学力調査について見ていこう。ここでは、NAEP（アメリカ）、ELS（アメリカ）、Laendervergleich（ドイツ）、NLSCY（カナダ）、NAPLAN（オーストラリア）という五つの学力調査を紹介する。

### 3.1. NAEP (アメリカ)

NAEP は、1969 年にはじまったアメリカ合衆国の全国学力調査であり、連邦議会がその実施を決めて教育省の責任において行われている。元来は教育条件の差、教育環境による学力の影響を検出することが主要な目的であったが、現在は、行政担当者が政策を立案する際に必要となる情報を社会から収集するのが NAEP の役割になっている。NAEP は、4, 8, 12 学年の生徒（日本でいうとそれぞれ小学 4 年生、中学 2 年生、高校 3 年生）を対象にしており、読解（英語）、作文（英語）、数学、科学、合衆国史、公民、地理など、小・中・高校で実施される教科科目はすべて調査対象である。NAEP では、毎年あるいは 1 年おきに 1~3 の科目を選んで、学力調査が実施される。NAEP の概要は、日本語文献としては、荒井・倉元（2008）に詳しい。

NAEP では、児童生徒や学校の SES を知るために、児童生徒質問紙、学校質問紙、教師質問紙が用意されている。現在の NAEP では、SES は家庭の所得を代替するものとして昼食費免除措置資格（NSLP）の有無によって定義されていることが多い。たとえば、2009 年の NAEP 報告書には、生徒を昼食免除措置なし、部分免除、完全免除の 3 カテゴリーに分け、それぞれの NAEP のスコアを報告している。NSLP は学校基本情報としてすべての児童生徒の情報が登録されているため、新たに指標を収集するという手間がかからず、欠損値も少ないというメリットがある。さらには「免除なし」、「部分免除」、「完全免除」という三つの分類からなるため、分析が容易で専門知識を持たない人にも理解がしやすいといった利点もある。他方で、NSLP には、家庭の所得に関する情報のみを扱っている、そもそも家庭の所得を完全に反映しているとはいえない、三つのカテゴリーしかないため各カテゴリー内の格差を把握できない（特に、「完全免除」の中にはその内部で格差が大きい）といった欠点もある。

NSLP 以外の指標としては、児童生徒質問紙から得られた保護者の教育年数、家庭にある本の冊数が使用されることもある。その他、学校レベルの SES 指標として「タイトル I 学校」に認定されているかどうかというものがある。学校の低所得層の児童生徒数が学区平均もしくは全学児童生徒数の 35%を超えた場合、その学校は「タイトル I 学校」に認定され、低所得層の児童生徒をターゲットとしたプログラムに補助金を活用することができる（米川・深堀 2015）。NAEP では、この「タイトル I」に該当するか否かを学校レベルの SES 指標にしているのである。

近年の NAEP では SES 指標の妥当性を重視した改善が進められており、国勢調査の保護者情報をリンクするという試みも行われている（詳しくは、NCES 2012 を参照）。

### 3.2. ELS (アメリカ)

ELS (Education Longitudinal Study) はアメリカで行われている青年に関する縦断調査である。高校から追跡を始め、その後の大学あるいは就職の状況までを調査している。初回調査は、2002 年の高校 1 年生を対象に、750 校から 15000 人の生徒と親、さらに

10000人の教師を対象に実施されている。その後、2004年、2006年、2012年、2013年に、生徒に対する追跡調査を実施している。

ELSで収集される情報は、社会経済的背景等に関する情報、教育課程・学校環境に関する情報、アウトカム（教育達成・学力・就業）に関する情報の三つに分けられる。社会経済的背景に関する情報は、初回の2002年調査において、生徒質問紙、保護者質問紙、教師質問紙をもとに取得している。また、このとき、数学と英語の成績に関する情報も入手している。社会経済的背景等に関する情報とされているのは、性別、人種、家族構成、使用言語、社会経済的情報である。これに加え、質問紙調査では、親の子に対する教育アスピレーションや子どもの健康に関する履歴についても尋ねている。SESに関わる情報は、保護者質問紙で質問されており、SESを構成する主要素である家庭の収入、両親の教育水準、両親の職業の情報が収集されている。

その後の追跡調査では、教育課程・学校環境に関する情報（学校や家庭における人間関係についての変化、学習状況の変化、高校を最後まで卒業したか、その後大学に進学したか就職したかなど）について、さらには、アウトカム（教育達成・学力・就業）に関する情報（調査の最終年に獲得された情報）を収集することによって、どのような背景をもつ生徒がどのようなキャリアを描いているか、その実態を把握することが可能となっている。このようにELSは、SESに関する情報が豊富なだけでなく、SESの違いによって、青年がどのようなキャリアを描くかという変化に関する分析を可能としている。

### 3.3. Laendervergleich (ドイツ)

ドイツでは二つの全国的な学力テストが行われている。一つは州間比較テスト (Laendervergleich) であり、もう一つはVERA (Vergleichsarbeiten) である。ここでは、教育政策の評価・改善に主眼がある州間比較テストについて紹介しよう。

州間比較テストは州ごとの学力到達度を調査比較し、その結果を州の教育政策に反映し効果を上げることを目的としている。2009年には第9学年のドイツ語・外国語、2011年には第4学年のドイツ語・算数、2012年には第9学年の数学・理科について実施され、その結果はIQB (教育の質開発研究所) により州ごとの比較として発表される (石原・鍛冶・布川・森田 2015)。IQBの目的は、諸州の教育スタンダード (コンピテンシー) の達成の点検であり、システムモニタリングに焦点が当てられている。そのため、個々の学校や生徒の成果の点検が目的となっているわけではない。2012年の調査報告書 (Pant, Stanat, Schroeders, Roppelt, Siegle, Pojlmann 2012) では、それぞれの州のランキングに加え、性別との相関、移民背景との相関、社会的背景との相関、授業時間との相関などさまざまな分析が行われている。

州間比較テストの質問紙は、児童生徒質問紙、保護者質問紙、教師質問紙、校長質問紙の四つが用意されている。テストは抽出調査であり、2012年の調査では1300の学校を対象に実施され、全体での児童生徒のサンプルサイズは約44500となっている。

SES の指標としては、PISA と同じく、HISEI (Highest International Socio-Economic Index) が用いられている。ISEI (職業の社会経済的国際指標) は所得と教育のレベルを考慮に入れて作成した職業に関する指標である。HISEI は父親と母親のうち、より ISEI のスコアが高い方を指標としたものである。HISEI の他に、州間比較テストの保護者調査では、両親学歴や移民背景についても質問が行われており、これらを利用した分析も行われている。また、特に移民背景については詳細に尋ねられており、児童生徒の両親の出生地だけでなく、祖父母に至るまで質問が行われている。

### 3.4 NLSCY (カナダ)

NLSCY (The National Longitudinal Survey of Children and Youth) は出生から早期の青年期までの子どもの発達と健康を長期にわたり追跡したカナダの調査である。この調査は子どもの社会的、情緒的、行動的発達に関わる情報を収集し、時間とともにこれらの要素が子どもの成長にどのような影響を与えるかを観察している。1994年以降、2年おきに2009年まで、合計8回実施されている。NLSCY が収集するデータは、教育に関わるもののみならず、健康、身体・行動に関わる情報、さらには、社会的環境(家族関係、友人関係、学校関係)など多岐にわたる。調査データは、ウェブサイトにて公開され、政府、大学、政策立案組織などさまざまな人びとによって使用されている。

NLSCY は、1994年から2009年までの15年間で、合計五つのコーホートを調査しているが、もっとも期間が長いのが第1回調査で0～11歳の子どもたちで、第8回調査時点では14～25歳となっている。NLSCY では、さまざまな方法によってデータを収集しており、保護者質問紙、学校質問紙、子ども質問紙をはじめ、家計に関わる国勢調査、インタビュー調査などが利用されている。

SES 指標としては、保護者調査等で、家庭の所得、親の職業、親の教育水準を質問しており、それらを統合することで作成している。

### 3.5 NAPLAN (オーストラリア)

NAPLAN (The National Assessment Program—Literacy and Numeracy) は、オーストラリアのすべての公立・私立学校の第3、5、7、9学年(日本でいうと小学校3年生、小学校5年生、中学校1年生、中学校3年生)の全生徒を対象に実施される全国テストである。2008年度から開始され、現在まで毎年実施されており、各児童生徒の成績の変化を追跡できるようになっている。テストの対象科目は、読み、書き、計算、スペリングや文法を含む言語活用力の四つである。ここまで見てきた諸外国の学力調査はすべて標本抽出で実施されているが、NAPLAN は、わが国の全国学力テストと同じく悉皆調査となっている。これは、NAPLAN がオーストラリアの子どもたちの学力を調査するためのテストではなく、すべての保護者および学校関係者に対して説明責任を果たすためのテスト(川口・山田2012)という特徴を持つからである。

NAPLAN では児童生徒質問紙ではなく、保護者調査をもとに SES 指標が作成される。NAPLAN では、SES 指標は、SEA (Socio-Educational Advantage) と呼ばれ、両親の職業と教育年数(資格などの情報も含む)をもとにオーストラリア全体で基準化したものを用いている。2010 年までは SEA の情報は、ABS 統計局の人口と所得の国勢調査をもとに収集されていたが、以降は保護者から直接 SEA に関する情報を尋ねるようになっている。

また、NAPLAN では ICSEA (The Index of Community Socio-Educational Advantage) という集合レベルの SES 指標が作成されている。これは、個人の SEA に加え、学校の置かれた地域、学校にいる先住民の生徒の割合を加味することによって得られる、学校の社会的経済的状況を示す指標である。先ほど、NAPLAN は保護者および学校関係者に対して説明責任を果たすためのテストと述べたが、その際にこの ICSEA が重要となる。NAPLAN の学校別の成績はホームページを利用して誰でも閲覧できるようになっており、各学校の成績のみならず各学校の社会的経済的状況が、ウェブサイトで公開されている。各学校の得点だけでなく、SES をあわせて示すことにより、「統計的に似たような環境にある学校」の中で成績を比較するという公正かつ合理的な判断が可能となると考えられているからである。「どのような子どもが入学してきたか」「学校の社会経済的背景はどのようになっているか」といった要素を考慮したうえでの学校間の成績比較ができるため、「子どもの成績を伸ばしている学校」を探し、そこから教育改善のヒントを探るといったことも可能である。

なお NAPLAN の公式ホームページには、ICSEA はあくまで学校の社会経済的背景に関する指標であり、スタッフ、学校設備、教育計画が優れているといったような学校間の優劣を示すものではないという点が強調されている。

### 3.6. 諸外国の事例のまとめ

ここまで諸外国の学力調査を見てきたが、SES との関連では、次のようなことがいえるだろう。第一に、諸外国では、学力調査と SES 指標の取得が、ひとまとまりのセットになったものとして考えられているということである。諸外国の学力調査は、わが国の全国学力・学習状況調査のように、まず学力調査をしておいて、それから別途 SES 指標を得るといった形にはなっていない。「学力調査をするなら同時に SES を調査することが必須である」と考えられているのである。

第二の特徴は、さまざまな方法で SES 指標を取得しようとしているという点である。多くの学力調査で保護者調査が実施されているが、それ以外にも、児童生徒質問紙に SES に関わる設問を用意したり、あるいは他の統計データと接続したりといった方法が試みられている。その SES 情報も、児童生徒のような個人レベルの情報にとどまらず、学校レベル・地域レベルといった集団レベルの SES 情報が取得されている。

第三の特徴として、同一の児童生徒を追跡するパネル調査の中で、学力・SES の変化を把握しようとしている調査が多いという点である。これは、一時点の調査では、児童生徒の学力の変化の要因を把握できないと考えられているためであろう。

その他、教師調査が実施されている点、データが公開されており、研究・政策に活かされている調査が多いという点も、日本の学力調査と大きく異なる特徴である。日本の学力調査の水準を、今すぐこのレベルに引き上げることは難しいだろうが、SES の取得という観点からは、諸外国の学力調査の在り方に真摯に学び、現在の学力調査の在り方を改善していく必要があるといえる。

#### 4. まとめ

本章では、日本と諸外国の事例に分け、各国の学力調査において SES がどのように測定されているかについて整理してきた。表 1 にその結果をまとめておこう。

本章で見てきたように、日本で実施される学力調査でも、SES を把握する重要性は徐々に浸透しつつある。しかし諸外国の学力調査と比べると、依然として十分なものとはいえない。諸外国の学力調査において、SES がどのように測定されているかを参考にしながら、今後の学力調査の設計を検討していく必要があるだろう。

表1 各国の学力調査におけるSES指標と測定方法

調査名	調査国	対象学年	家庭の所得	親の職業	親の教育	生徒質問紙	保護者質問紙	学校質問紙	教師質問紙	備考
関西・関東調査	関西・関東	小5, 中2	×	△	△	○	×	×	○	職業は「母親の就業の有無」、教育は「父親が大卒か非大卒か」で尋ねている。「文化階層」をSESの代替指標として採用している。
JELIS	関東・東北 3地域	小3, 小6, 中3, 高3	○	○	○	○	○	×	○	追跡調査。
教育格差の発生・解消 に関する調査報告書		小5	○	○	○	○	○	○	○	
全国学力調査	全国	小6, 中3	△	△	△	○	△	○	×	悉皆調査。保護者調査は平成25年の調査のみ実施。
JCPS	全国	小1～中3	○	○	○	○	○	×	×	
PISA	国際調査	第10学年	△	○	○	○	△	○	○	日本は保護者調査に参加しておらず、所得に関する情報は得られない。
TIMSS	国際調査	第4, 8学年	×	○	○	○	○	○	○	
NAEP	アメリカ	第4, 8, 12学年	×	×	○	○	×	○	○	現在はSESの指標として昼食費免除措置資格(NSLP)を使用。
ELIS	アメリカ	第10学年から開始	○	○	○	○	○	○	○	追跡調査。
Laendervergleich	ドイツ	第4, 9学年	×	○	○	○	○	○	○	
NISCY	カナダ	0～11歳から開始	○	○	○	○	○	○	×	追跡調査。国勢調査のデータも利用。
NAPLAN	オーストラリア	第3, 5, 7, 9学年	×	○	○	○	○	○	○	悉皆調査。国勢調査のデータも利用。



<参考文献>

- 赤林英夫・直井道生・敷島千鶴, 2016, 『学力・心理・家庭環境の経済分析―全国小中学生の追跡調査から見えてきたもの―』有斐閣。
- 荒井克弘・倉元直樹, 2008, 『全国学力調査日米比較研究』金子書房。
- 石原陽子・鍛冶直紀・布川あゆみ・森田英嗣, 2015, 「ドイツの学力格差是正策の展開とその特徴―ベルリンを事例に―」『大阪教育大学紀要 第IV部門』第 63 巻, 第 2 号, pp.117-134.
- 荻谷剛彦, 1995, 『大衆教育社会のゆくえ』中公新書。
- 荻谷剛彦・志水宏吉編, 2004, 『学力の社会学―調査が示す学力の変化と学習の課題―』岩波書店。
- 川口俊明・山田哲也, 2012, 「テスト政策は教育の公正・卓越性に何をもたらすのか―オーストラリア版・全国学力テスト (NAPLAN) のインパクト―」志水宏吉・鈴木勇『学力政策の比較社会学 国際編―PISA は各国に何をもたらしたか―』明石書店。
- 耳塚寛明, 2007, 「だれが学力を獲得するのか」耳塚寛明・牧野カツコ編『学力とランジションの危機』金子書房, pp.3-23。
- 耳塚寛明編, 2009, 『教育格差の発生・解消に関する調査研究報告書』Benesse 教育研究開発センター。
- 耳塚寛明編, 2013, 『学力格差に挑む お茶の水女子大学グローバル COE プログラム 格差センシティブな人間発達科学の創成 3 巻』金子書房。
- NCES (National Center for Education Statistics) , 2012, *Improving the Measurement of Socioeconomic Status for the National Assessment of Educational Progress: A Theoretical Foundation*, Available online at [https://nces.ed.gov/nationsreportcard/pdf/researchcenter/Socioeconomic\\_Factors.pdf](https://nces.ed.gov/nationsreportcard/pdf/researchcenter/Socioeconomic_Factors.pdf) (accessed February 24, 2017).
- OECD 編著, 斎藤里美監訳, 木下江美・布川あゆみ訳, 2007, 『移民の子どもと学力―社会的背景が学習にどんな影響を与えるのか―』明石書籍。
- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development) , 2014, *PISA 2012 Technical Report*, Available online at <https://www.oecd.org/pisa/pisaproducts/PISA-2012-technical-report-final.pdf>(accessed February 24, 2017).
- Pant, H. A., Stanat, P., Schroeders, U., Roppelt, A., Siegle, T and Pojlmann, C., 2012, *The IQB National Assessment Study 2012*, Available online at [https://www.iqb.hu-berlin.de/bt/lv2012/Bericht/IQB\\_NationalAsse.pdf](https://www.iqb.hu-berlin.de/bt/lv2012/Bericht/IQB_NationalAsse.pdf)(accessed February 24, 2017).
- 齋藤孝, 2016, 『新しい学力』岩波書店。
- 垂見裕子, 2014, 「家庭の社会経済的背景 (SES) の尺度構成」『平成 25 年全国学力・学習状況調査 (きめ細かい調査) の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究』。

米川英樹・深堀聰子, 2015, 「アメリカ 企業型経営の成果と代償」 志水宏吉・山田哲也編  
『学力格差是正策の国際比較』岩波書店。

## 第4章. 全国学力・学習状況調査において運用可能な SES 代替指標の検討

川口俊明

本章では、全国学力・学習状況調査において運用可能な SES の代替指標を得るための方法を検討する。はじめに、SES に関する情報を得る際に、もっとも精度が高くなると考えられる保護者調査の意義と課題を述べる。その上で、保護者調査を補完しうる三つの調査方法と、それぞれの利点と課題について整理していく。

### 1. 保護者調査の利点と課題

第3章でみたように、諸外国の学力調査では、その多くで保護者に対する調査が実施されている。保護者調査を実施する利点は、SES に関わるさまざまな情報を、直接保護者に質問できるという点にある。たとえば、2013年の全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）における保護者調査では、保護者の学歴・年収・就業状況をはじめ、子育て観に関する質問など、さまざまな情報を入手している。

一方で、保護者調査に特有の課題もある。その一つが回収率である。ほぼ100%に近い回収率が見込める児童生徒調査に比べて、保護者調査への協力はあくまで任意である。そのため、保護者調査の回収率は、児童生徒調査に比べて低くなる傾向がある。もちろん、学校を通しての調査であるから、回収率が50%を下回ることもある一般的な社会調査<sup>(1)</sup>に比べれば格段に回収率は高い。しかし、それでも1割から2割程度の欠損が生じることは避けられない。

もう一つの課題が、調査の実施に伴って発生するコストである。特に、全国学力・学習状況調査は対象学年のすべての児童生徒を調査する悉皆調査であるため、その保護者全員に質問紙を配布するとなると、その実施にかかる手間や時間は、無視できないほど巨大なものになる。

本章では、こうした状況を踏まえ、現行の全国学力・学習状況調査の枠組みで実現可能な SES の代替指標を得る手段として、次の三つの方法を検討したい。一つ目は、児童生徒質問紙に SES に関わる設問を組み込み、そこから SES 代替指標を作成するというものである。すでに第3章で触れたように、国際学力調査である PISA・TIMSS は、児童生徒質問紙に「家庭にある本の冊数」「家庭にある所有物」、あるいは、「両親の学歴や職業」に関する設問を含めることで、SES の代替指標を作成している。本研究もこれらの例に倣い、児童生徒質問紙を利用した SES の代替指標を作成する。仮に、こうした方法で適切に SES を測定できるのであれば、全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙に設問を追加することで、比較的容易に児童生徒の SES を把握することができるようになる。

二つ目は、各自治体が所持する統計データを利用して、SES の代替指標とするというものである。たとえば、個々の児童生徒が就学援助を受給しているか否かといった変数が得ら

れば、有力な SES の代替指標になる。就学援助の有無以外にも、毎年度、各学校で実施されている歯科検診の情報なども、SES を推定する際に役立つと考えられる。これまでの日本の学校教育では、こうしたデータを学力調査と接続して利用するということはほとんど試みられてこなかった。しかし、自治体がすでに所持しているデータで十分に目的が達成できるのであれば、わざわざ保護者調査を実施する必要はない。また、自治体が所持するデータを利用することには、100%の回収率を期待することが難しい保護者調査と比べて、欠損を気にする必要がないという利点もある。

三つ目は、国勢調査に代表される公開データの利用である。たとえば、各自治体が公開している校区情報と国勢調査の情報から、校区の大卒者割合を推定することで SES の代替指標とするのである。この手法では学校単位の情報しか得られないものの、公開されているデータを利用するため、新たな調査を実施する必要がなく、今すぐにでも実施できるという利点を持っている。

以下では、本研究におけるそれぞれの方法の実施手順、全国学力・学習状況調査における実現可能性、および保護者調査と比較した場合の利点・欠点について整理する。

## 2. 児童生徒質問紙を利用する

国際学力調査である PISA や TIMSS は、児童生徒質問紙で「家庭にある本の冊数」「家庭の所有物」を尋ね、そこから SES 指標を構成している。たとえば、15 歳（日本では高校 1 年生）を対象とする PISA では、生徒に両親の職業や学歴、家庭にある本の冊数や家庭の所有物を尋ね、そこから ESCS と呼ばれる指標を作成して分析に用いている。さらに、一緒に住んでいる家族について尋ねることで一人親家庭か否かを分類し、一人親家庭の低学力問題にアプローチしたり、出身国を尋ねることで移民背景を分類し、移民と学力の関連を検討したりといった分析も行われている（OECD 2016）。

PISA や TIMSS のような国際学力調査とアプローチの方法は異なるが、これまで日本の学力格差の実態把握をリードしてきた、教育社会学者による学力研究では、文化階層指標が、SES の代替指標として利用されてきた。これは、「家の人はテレビでニュース番組を見る」「小さいとき、家の人に絵本を読んでもらった」などの設問に対する回答に主成分分析を適用し、その主成分得点を家庭の文化的環境を表す SES の代理指標（文化階層指標）と見なすという方法である（荻谷 2004、川口 2009 など）。

これらの調査・研究が用いてきた手法を参考に、本研究では、児童生徒質問紙の設問から児童生徒の SES を把握することを試みる。

はじめに、日本の児童生徒を対象に実施された学力調査のうち、SES に関わる設問を設定している調査をピックアップした。その上で、そこから全国学力・学習状況調査の対象学年である小学校 6 年生・中学校 3 年生が回答できると想定できる設問を選び、文言などを検討した。その結果、作成したのが a) 家族構成、b) 家庭にある本の冊数、c) 両親の

学歴，d) 習い事，e) 家庭の所有物，f) 文化階層，g) 出身地に関する設問の七つである。個々の設問の具体的な項目については，章末を参照してほしい。

この七つの設問をもとに，調査対象となる自治体の教育委員会の担当者らと，質問紙調査での実施可能性について協議した。その結果，c) 両親の学歴，g) 出身地に関する設問の二つについては，センシティブな設問であり，学校で児童生徒に質問することは難しいという意見がでたため，児童生徒質問紙から削除した。それ以外の設問については，そのまま実施することが可能と判断され，児童生徒質問紙に組み込むことになった。

児童生徒質問紙に SES に関わる設問を組み込むことの利点としては，次のようなものがある。まず，すでに実施している調査に，新たな設問を追加するだけで済むため，実施が比較的容易である。また，学校で実施する児童生徒質問紙は回収率が高く，保護者調査と比べて欠損が問題になることも少ない。

他方で，児童生徒質問紙を利用する場合に問題になるのは，作成した SES 代替指標の精度である。先ほど両親の学歴や出身地に関する設問を削除することになった経緯からもわかるように，あまりに児童生徒の家庭環境に踏み込んだ質問は，自治体・学校が難色を示す可能性が高い。また，児童生徒の回答が，どこまで適切に家庭の実態を捉えているかもわからない。当然，子どもが幼ければ幼いほど回答の信頼性は低下していきだろうし，子どもが両親の学歴や家庭の経済状況などを正確に把握していない可能性は十分考えられる。児童生徒調査の設問を通して SES を把握する場合，それが家庭の状況を適切に把握しているかどうか，常に問われることになる。

### 3. 自治体が所持するデータを利用する

諸外国の学力調査では，学力調査から得られたデータを，国内の他の調査データと接続することで SES 指標を得るという作業は，一般的に行われている。一方，日本の学校教育を対象とした調査において，異なる調査データの接続が試みられることはあまり一般的ではない。

そこで本研究では，対象となる自治体の教育委員会から，個々の児童生徒の SES に関わる情報を収集し，それを学力調査と接続することで SES の代替指標とすることを試みた。収集項目としたのは，a) 就学援助受給の有無，b) 外国籍か否か，c) 虫歯の本数，d) 身長・体重，e) 体力テストの点数である。

全国学力・学習状況調査の学校質問紙に「当該学年の就学援助を受給している児童生徒の割合」という項目があることや，同調査で就学援助受給者の割合と学校の平均点の関連が分析されていることからわかるように，就学援助受給の有無と家庭の経済的状態の間には一定の関連があると考えられている。そのため，a) 就学援助受給の有無は，SES の代替指標として，最有力候補といえるだろう。

次に，b) 外国籍か否かの情報だが，これは，諸外国の学力調査では移民の教育問題と

関わって、学力研究の重要な変数の一つである。PISA や TIMSS はもちろんのこと、ドイツの学力調査でも、本人や両親、果ては祖父母が外国籍かどうかを質問している調査も存在する。日本にはこうした事情に当てはまる児童生徒が少ないこともあって、ほとんど学力調査では問題にされないが、仮に収集できれば、有力な SES の代替指標となり得る。

最後に、c) 虫歯の本数、d) 身長・体重、e) 体力テストの点数である。近年、日本でも SES と健康の関連、いわゆる健康格差が社会問題となっている（阿部 2013）。ただ、児童生徒の健康と SES の関連について、学校が保有するデータを用いた分析は、都道府県など自治体レベルの集計データを用いた分析はいくつかあるが、個票を用いた分析は皆無に等しい。そのため、SES の代替指標の候補として、これらの情報は収集してみる価値があると考えられる。

以上のような方針に基づき、本調査では自治体の所有する児童生徒の情報を収集した。その際、我々が想定していなかった課題がある。それは、そもそも個々の子どもの情報を各自治体が管理しているとは限らない、という点である。たとえば、今回調査対象とした自治体では、教育委員会は個々の学校の体力テストの平均点の情報は有していたが、そのもとになる個票データは所持していなかった。個票は各学校に残されており、教育委員会は、直接学校に問い合わせないかぎり、個々の児童生徒の情報を得ることはできなかったのである。他の指標も似たような状況であり、他国の学力調査で利用されるような、教育政策に活かすためのデータベースは存在していなかった。つまり、本研究に必要な情報を集めるには、各学校に問い合わせるより他はないということである。しかし、ここで新たな問題が発生する。それは、学校が所有するさまざまなデータを、どのように学力調査と結びつけるかという問題である。

確かに学校は、全国学力・学習状況調査の個人 ID、各児童生徒の虫歯の本数、体力テストの総合点、身長・体重に関するデータを持っている。しかし、それぞれの情報は、他のデータと接続することを想定して運用されているわけではない。よって、情報を相互に接続するためには、すべてのデータに共通する情報、つまり児童生徒の氏名を利用する以外にない。出席番号を利用することも検討したのだが、転入・転出があった場合、出席番号が変更されることがあり、必ずしも個人を特定できるわけではなかった。

しかし、氏名を含むデータを学校から直接回収することはできない。氏名を回収してしまうと、明らかに個人情報保護の観点から問題があるためである。また、何らかの事情で氏名が変わった児童生徒については、仮に氏名を回収できたとしても、研究者側で接続することはできない。

以上のような問題を解決するため、本研究では次の方法を用いることにした。まず、就学援助の有無、身長・体重、体力テストの点数といった、こちらが必要と考える情報を、各学校で全国学力・学習状況調査で利用している ID に紐付けてもらった。このとき、氏名はデータセットに含めないようにし、いったん各学校のデータを教育委員会にとりまとめてもらった上で回収した。こうした手順をとることで、研究者側には個人が特定できな

いようになった。最終的に、当初想定していたデータは、すべて利用することができるようになったものの、データの回収に時間を要した上、各学校に負担をかけ、また、各学校の手作業に頼った集計の結果、全体の1~2%のデータで接続ミスが発生するという思わぬ結果になってしまった。

本来、自治体が所持するデータを利用する利点は、次の点にあるといえる。まず、自治体が元々持っている情報を利用するため、児童生徒・保護者に回答を依頼する必要がなく、欠損が発生する確率も低い。すなわちデータの精度が高く、児童生徒質問紙の回答よりも信頼性の高い情報を得ることができる。データベースさえ整理されていれば、学校や保護者に負担をかけることなく、容易に情報を集めることができるのである。

一方、日本の現状では、自治体が所持するデータを利用するのは、かなり困難である。中でも深刻な課題は、本研究で明らかになったように、そもそも教育委員会が児童生徒に関わるデータの個票を管理しておらず、各学校でしか学力調査と他のデータを接続できないという点である。今回は、個人情報保護の観点からも、データの整理は各学校に依頼せざるを得ず、学校・教育委員会に負担をかけるという結果になってしまった。こうした課題は、各児童生徒の情報をIDで管理するデータベースを構築すれば解消されるはずだが、そのためには、教育行政が教育に関するデータベース構築の重要性を理解し、予算配分・人材の配置を行うことが必要となる。

また、自治体が所持するデータは、確かに児童生徒のSESを明らかにするものの、保護者調査で得られるほど、詳細な情報を得ることは難しい。たとえば、子育てに関する考え方や、保護者の学歴に関するデータを、自治体が所持することは難しいだろう。また、同じ就学援助を受給している世帯であっても、一人親家庭か否か、保護者が就業しているかどうか等、さまざまな差異が存在している。こうした細かな差異について、自治体が所持するデータから明らかにすることは難しい。さらに、就学援助の受給基準が自治体ごとに異なるといった課題<sup>②</sup>もあり、全国学力・学習状況調査のような全国調査で、自治体を超えた比較ができるかどうかは、慎重な検討が必要である。

自治体が所持するデータの利用は、SESの代替指標を得る有力な手段である。しかし、そこに以上のような課題・限界が存在することは理解しておく必要がある。

#### 4. 公開データを利用する

本研究で検討する第3の方法は、国勢調査等の公開データを利用して、SESの代替指標を作成するというものである。

実は現時点でも、日本の各小中学校のSESに関する情報が、まったく得られないというわけではない。各学校の学区に関する情報は、当然のことながら自治体のホームページに町丁の情報が公開されている。そのため、町丁単位で集計されている国政調査の小地域集計を利用すれば、個々の学区の情報（たとえば、大卒者の割合など）を、かなりの精度

で予測することが可能である。

この方法の利点は、公開データを利用するため、今すぐにでも始められるし、何ら追加の調査が必要ないという点である。得られる情報量も多く、大卒割合だけでなく、一人親世帯の割合、自営業者の割合など、さまざまな情報が手に入る。

一方で、この方法の欠点は、原理的に学校レベルの集計データしか得られないという点である。個票レベルのSESを得るためには、他の方法を用いるしかない。また、国勢調査の大規模調査は、実施期間が10年に1度であり、大型の商業施設の出店や住宅の建設などにより、大きく校区の状況が変わった場合は、学校の実態と国勢調査から算出した指標が乖離する可能性もある。

こうした限界があるとはいえ、追加の調査が必要ないというのは、公開データを利用する際の大きな魅力である。仮に、この方法がSESを予測する精度が高いのであれば、次年度以降の全国学力・学習状況調査に取り入れていくことが、積極的に検討されるべきであろう。

## 5. まとめ

ここまでの議論をまとめたのが、次の表1である。

表1. SESに関する情報を得る方法の比較

	利点	欠点
(0) 保護者調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精度が高い</li> <li>・詳細な情報が入手できる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施の負担が大きい</li> <li>・回収率が低く、欠損が多い</li> </ul>
(1) 児童生徒質問紙を利用する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施が比較的容易</li> <li>・欠損が少ない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・踏み込んだ質問は難しい</li> <li>・子どもによる回答の信頼性に疑問</li> </ul>
(2) 自治体が所持するデータを利用する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・欠損が少ない</li> <li>・信頼性が高い</li> <li>・既存の情報を利用できる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・データベースが整理されていない →データ接続の負担が大きい</li> <li>・得られる情報には限界がある →異なる自治体間で比較できるか？</li> </ul>
(3) 公開データを利用する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入手が容易</li> <li>・欠損が少ない</li> <li>・信頼性が高い</li> <li>・既存の情報を利用できる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人の情報を得ることは困難 →諸外国では可能な例もある</li> <li>・得られる情報には限界がある</li> </ul>

まとめてみると、いずれの方法も、完全に保護者調査を代替できるという訳ではなく、それを補完するような位置づけにあると考えられる。冒頭で指摘したように、保護者調査は、SESに関わるさまざまな情報を得られるものの、回収率や実施に伴う負担が課題にな



る。こうした課題を、それ以外の調査方法で補完していくことが、今後の学力調査の現実的な在り方といえるだろう。

なお、表中で触れた欠点の中には、必ずしも方法に固有の問題ではなく、日本の教育制度やシステムに由来する欠点も存在する。たとえば、(2) 自治体が所持するデータを利用する、(3) 公開データを利用する、といった手法は、日本では学校側に負担をかけたり、個人の情報が得られなかったりする。しかし、こうした課題は、データベースが整理され、児童生徒の個票のレベルで、他のデータと接続できる諸外国の学力調査では、必ずしも生じるわけではない。データベースの整理は、一朝一夕にできることではないが、今後、教育行政が取り組むべき重要な課題である。

<註>

- (1) 近年の日本の社会調査の回収率に関する議論としては、たとえば篠木（2010）、吉川（2010）らを参照。
- (2) 就学援助の基準が自治体によって異なるという点については、「就学援助実施状況等調査（[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/27/10/1362524.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/27/10/1362524.htm)）」を参照。

<参考文献>

- 阿部彩，2013，「子どもの健康格差の要因」『医療と社会』Vol.22，No.3，pp.255-269.
- 荻谷剛彦，2004，「「学力」の階層差は拡大したか」荻谷剛彦・志水宏吉編著『学力の社会学』岩波書店，pp.127-152.
- 川口俊明，2009，「マルチレベルモデルを用いた「学校の効果」の分析」『教育社会学研究』第84集，pp.165-184.
- 吉川徹，2010，「拒否増加にいかに対応するか」『社会と調査』Vol.5，pp.16-25.
- OECD，2016，*PISA 2015 Results Vol. 1: Excellence and Equity in Education*, OECD.
- 篠木幹子，2010，「社会調査の回収率の変化」『社会と調査』Vol.5，pp. 5-15.

表 2. 本調査で検討した児童生徒質問紙の項目 (1)

a) 家族構成 (TIMSS2015 をもとに作成)

あなたが一緒に住んでいる人は、次のうち誰ですか。(ア) ~ (カ) のそれぞれについて、あてはまる番号に一つ○をつけてください。お父さんが単身赴任している場合などは、一緒に住んでいると考えます。

	一緒に住んでいる	住んでいない
(ア) お父さん	1	2
(イ) お母さん	1	2
(ウ) お兄さんやお姉さん	1	2
(エ) 弟や妹	1	2
(オ) おじいさんやおばあさん	1	2
(カ) その他の人	1	2

b) 家庭にある本の冊数 (TIMSS2015 をもとに作成)

あなたの家には、およそどのくらい本がありますか。あてはまる番号に一つ○をつけてください。  
(ただし、一般の雑誌、新聞、教科書は数えません)

1. 0 ~ 10冊
2. 11 ~ 25冊
3. 26 ~ 100冊
4. 101 ~ 200冊
5. 200冊より多い

c) 両親の学歴 (TIMSS2015 をもとに作成 / 中学生のみ)

あなたのお父さん (お母さん) が最後に卒業した学校はどれですか。

1. 小学校または学校に行っていない
2. 中学校
3. 高校
4. 専門学校・各種学校
5. 大学
6. 大学院
7. わからない

表 2. 本調査で検討した児童生徒質問紙の項目 (2)

d) 習い事

あなたは、おけいこや学校外のクラブに通っていますか。行っているものや、やっているもの全部に○をつけてください。

1. 音楽（ピアノ、バイオリン、エレクトーンなど）
2. 習字
3. そろばん
4. スポーツ（水泳、剣道、柔道、体操、野球、サッカーなど）
5. 英語
6. 絵
7. バレエ・ダンス
8. その他（具体的に )
9. 何もしていない

e) 家庭の所有物（TIMSS2015 をもとに作成）

あなたの家には、次のものがありますか。（ア）～（サ）のそれぞれについて、あてはまる番号に一つ○をつけてください。

	ある	ない
（ア）自分のコンピュータまたはタブレット	1	2
（イ）家の他の人と共有しているコンピュータまたはタブレット	1	2
（ウ）自分の勉強づくえ	1	2
（エ）自分の部屋	1	2
（オ）インターネット	1	2
（カ）自分の携帯電話	1	2
（キ）ゲーム機（PlayStation®、Wii®、Xbox® など）	1	2
（ク）ピアノ	1	2
（ケ）DVD プレイヤー	1	2
（コ）食器洗い機	1	2
（サ）毎日とどく新聞	1	2

表 2. 本調査で検討した児童生徒質問紙の項目 (3)

f) 文化階層

あなたの家では、一週間のうち、次のことがどのくらいありますか。(ア)～(オ)のそれぞれについて、あてはまる番号に一つ○をつけてください。

	ほぼ毎日	週に3~4日	週に1~2日	ほとんどない
(ア) お家の人がテレビでニュース番組を見る	1	2	3	4
(イ) お家の人が本(マンガや雑誌はのぞきます)を読む	1	2	3	4
(ウ) お家の人が新聞を読む	1	2	3	4
(エ) お家の人がパソコン(タブレット端末を含む)を使う	1	2	3	4
(オ) 読んだ本(マンガや雑誌はのぞきます)の内容について お家の人と話をする	1	2	3	4

去年一年間をふりかえって、あなたの家では、次のことがどのくらいありましたか。(ア)～(オ)のそれぞれについて、あてはまる番号に一つ○をつけてください。

	月に 1回以上	2~3ヶ月に 1回	半年に 1回	1年に 1回	連れて行って もらったことはない
(ア) お家の人に図書館に連れていってもらった	1	2	3	4	5
(イ) お家の人に博物館や美術館に 連れていってもらった	1	2	3	4	5
(ウ) お家の人にミュージカルやクラシック コンサートに連れていってもらった	1	2	3	4	5
(エ) お家の人に国内旅行に連れていってもらった	1	2	3	4	5
(オ) お家の人に海外旅行に連れていってもらった	1	2	3	4	5

g) 出身地に関する設問 (PISA2015 をもとに作成/中学生のみ)

お父さん・お母さんとあなたが生まれた国はどこですか。

	日本	外国
あなた	1	2
お父さん	1	2
お母さん日本	1	2

